

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	04	01	03	254	51
	事業名	0381-1 環境基本計画推進事業	所属	100200	人権生活環境部環境政策課	連絡先(記入者)	服部 寿一 20 - 9105					
	基本施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる									

概要	事業概要	環境基本法第44条の規定に基づき、市域における環境保全に関して、基本計画の進捗等、基本事項を審議するなどのために、伊賀市環境審議会及び環境基本計画推進会議を開催する。						事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度
	根拠法令・要綱等	環境基本法、伊賀市環境基本条例			審議会・委員会等		伊賀市環境審議会			
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	9
	対象(誰を、何を)	市内の環境			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	環境基本計画(平成19年度~27年度)に基づき、環境への賦課軽減を図る。								
H24実施内容	1. 環境基本計画推進会議の開催 2. 関係各課のヒアリングの実施 3. 第1回環境セミナー:参加型のフードマイレージを開催し、地産地消によるCO2削減の研修 4. 第2回環境セミナー:身近なごみ行政について、ごみの分別とさくらリサイクルセンターの施設見学。									

指標	活動指標	環境審議会、環境基本計画推進会議の開催	回	実績値		目標値		説明
				H23	H24	H25	H26	
	成果指標	目標事業の達成率	%	目標	3.0	目標	3.0	環境基本計画の平成27年度までの目標事業の達成度
				実績	2.0	実績	1.0	
			目標	80.0	目標	90.0	環境基本計画の平成27年度までの目標事業の達成度	
			実績	80.0	実績	90.0		

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	環境審議会委員報酬	102	0	228	228	228	228	228	審議会委員19名*6,000円(年2回)
小計(B)		102	0	228	228	228	228	228	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	1,238	1,155	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,238	1,155	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	△ 83	228	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業																			
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)							
		目標期間である27年度に達成できなくなる。			やや遅れ		審議会に諮れるような内容でなかったため、本年度中の審議会が開催できなかった。				審議会委員の対象と人数										
	関与の妥当性						協働の状況など														
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在													
		委託・指定管理(非公募・随意)			○ 直接実施(契約・交付事務を除く)																
	昨年度記載した改善策	目標期間である27年度を達成年度とし、達成率向上のため、遅延している部署と引き続き、ヒアリングの強化を図っていく。					左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 毎年進捗状況のヒアリングを実施しているが、同じ目標が課題となっており、予算の都合上、明確な改善策の提示ができない状況である。												
現時点における課題及び課題に対する改善策	地域や個別の実情及び事業費により遅延している事業を進めることが課題。																				
今後の方向性	担当課長氏名	服部 寿一			方向性	現状維持										理由	実行計画の記載方法や項目を整理したうえで、対象部課の現状を周知徹底し、審議会に諮って点検する方向性は妥当である。				

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	04	01	03	254	51
	事業名	0381-2 ごみ不法投棄防止対策事業	所属	100200	名称	人権生活環境部環境政策課		連絡先(記入者)				
	基本施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる					服部 寿一 20 - 9105				

概要	事業概要	ごみ不法投棄防止対策事業(ごみ不法投棄防止啓発)				事業期間					
	根拠法令・要綱等					審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	市内の環境				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	不法投棄防止につなげる。				箇所	7	7	7	7	
	H24実施内容	○「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の取組み 1. 市内大型店舗等での街頭啓発活動を実施 2. ケーブルテレビ並びに広報いが、広報車での啓発活動									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	啓発活動の実施箇所	箇所	目標 7.0 実績 7.0	目標 7.0 実績 7.0	7.0	7.0	監視ウィーク期間中の集中的な街頭啓発箇所	
	成果指標	不法投棄の撤収処分量	kg	目標 11,000.0 実績 9,000.0	目標 9,000.0 実績 未確定	9,000.0	8,500.0	啓発活動の実施により不法投棄の量がどの程度、減少したか	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額				
	[収入]	使用料・手数料										
		国費(補助率)										
		県費(補助率)										
		地方債										
		その他										
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	消耗品費	75	77	80	80	80	80	80	全国ごみ不法投棄監視ウィーク 啓発ノベルティ用品 36.9円*2,000冊*消費税	
			小計(B)	75	77	80	80	80	80	80		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		0.1人
			人件費	568	578	578	578	578	578	578		578
			臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		人
		小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578		
		合計(D=(B+C))	643	655	658	658	658	658	658	658	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	643	655	658	658	658	658	658	658			
	(うち繰越金) ※前年度比	—	12	3	0	0	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額											

必要性	7. 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	不法投棄が増え、環境美化意識の高揚に影響が出る。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	清掃事業課が不法投棄の監視及び環境パトロールを行っており、監視ウィークの啓発は環境政策課が担当していること。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	さくらりサイクルセンター臨時開場日に合わせて、自治協、自治会に環境美化を啓発し、24年度もより効果的な啓発方法を検討しながら、不法投棄がなくなるまで啓発活動を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 自治協議会に参加してもらい、街頭啓発を実施し、監視ウィーク初日は広報車による啓発を行なった。
現時点における課題及び課題に対する改善策	自治会単位で環境美化運動を行なっている所もあり、自治協を通して、さらなる啓発を行う。 また、市民一人一人が不法投棄撲滅に関心をもってもらい、地元の美化活動に参加してもらえるよう啓発することが必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 寿一	現状維持	不法投棄をなくすため、継続した地道な啓発活動が必要。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	04	01	03	254	51
	事業名	0381-3 環境保全活動推進事業	所属	100200	名称	人権生活環境部環境政策課		連絡先(記入者)				
	基本施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる									服部 寿一 20 - 9105

概要	事業概要	伊賀市環境保全市民会議の活動補助、事務局(環境ツアー、クリーンウォーク、ビオトープ環境整備)				事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等					審議会・委員会等					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	10			
	対象(誰を、何を)	市民意識				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	環境保全意識の高揚				回	24	23	24	24	
	H24実施内容	1. 伊賀市環境保全市民会議に対する活動補助・活動紹介(夏のにぎわいフェスタ参加、広報「しぜん」の発行2回/年) 啓発活動(環境ウォッチング、クリーンウォーク、環境学習会の実施、伊賀市レッドデータブック作成) 2. 環境啓発ポスター入賞者の表彰並びに作品展示									

指標	活動指標	市民会議の活動回数	回	実績値		目標値		説明		
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	市民会議の活動参加者数 /1回当たり	人	目標	24.0	目標	24.0	24.0	24.0	幹事会、事業等の実施回数
				実績	24.0	実績	23.0	45.0	45.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	環境保全市民会議活動補助金	600	473	600	600	600	600	600	
		その他事務経費									
小計(B)		600	473	600	600	600	600	600	600	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員	人数	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	
	人件費	4,546	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数									
	人件費										
	小計(C)	4,546	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622		
	合計(D=(B+C))	5,146	5,095	5,222	5,222	5,222	5,222	5,222	5,222	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,146	5,095	5,222	5,222	5,222	5,222	5,222	5,222		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 51	127	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	7. 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	環境保全の啓発が浸透しなくなることが懸念される。	(概ね) 順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	会員(法人を含む)に対する周知(事務局のあり方)		
関与の妥当性	協働の状況など 環境保全市民会議の事務局(各種事業開催案内の送付等)		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/>	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/>	直接実施(契約・交付事務を除く)
	※委託内容及び委託先の存在		
昨年度記載した改善策	活動団体の自立のため、24年度以降、段階を踏んで運営を活動団体に移管し、行政は活動団体への助言や事務局を支援する方向で進める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
	全ての事業の実施については、団体の事務局が中心となり、遂行した。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	市民会議の会員は市内全域で、市内の事業者も会員となっているため、住民自治協議会との整合性を図ることが困難である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 寿一	現状維持	他の団体(久米川流域排水対策推進会議)や市民、事業者と協働し、事業を推進している。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	04	01	03	254	51
	事業名	0381-4 環境保全負担事業	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
	基本施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる	100200	人権生活環境部環境政策課	服部 寿一 20 - 9105						

概要	事業概要	1. 区域外の一般廃棄物の受入れに関する事前協議 2. 区域外の一般廃棄物の受入れに関する審査会の運営 3. 搬入元の地方公共団体の現地調査等				事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市環境保全負担金条例、条例施行規則、 区域外の一般廃棄物の受入れに関する審査会設置要綱		審議会・委員会等		区域外の一般廃棄物の受入れに関する 審査会				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入			分掌事務番号		5		
	対象(誰を、何を)	区域外の一般廃棄物を搬入する地方公共団体(事務組合を含む。)			※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	排出する地方公共団体等が自ら処理することを認識させる。								
H24 実施 内容	伊賀市における環境負荷の低減を図るため、伊賀市に所在する最終処分場に区域外の地方公共団体等から搬入される一般廃棄物に対して、環境保全負担金を求め、環境施策の財源に充当し、基金に積立を行なった。 1. 区域外の一般廃棄物の受入れに関する事前協議 2. 区域外の一般廃棄物の受入れに関する審査会の運営									

指標	活動指標	審査会の開催回数	回	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	区域外一般廃棄物受入市町村数(事務組合を含む)	団体	目標	2.0	目標	2.0	2.0	審査会開催は新規に搬入される場合に開催するため
				実績	3.0	実績	3.0	110.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他	81,725	80,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	環境保全負担金	
	合計(A)	81,725	80,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	環境保全基金積立金	37,899	40,918	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	環境保全負担金 基金利子 レジ袋収益金
		その他事務経費									
小計(B)		37,899	40,918	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員	人数	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	
	人件費	5,114	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費										
	小計(C)	5,114	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199		
	合計(D=(B+C))	43,013	46,117	42,199	42,199	42,199	42,199	42,199	42,199	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	△ 38,712	△ 33,883	△ 31,801	△ 31,801	△ 31,801	△ 31,801	△ 31,801	△ 31,801		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	4,830	2,082	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		区域外からの搬入量が増大し、財源の確保が出来なくなる。			(概ね)順調										
	関与の妥当性					協働の状況など									
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		委託・指定管理(非公募・随意)		○ 直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在					
	昨年度記載した改善策	24年度以降も、地域外の自治体に対する一般廃棄物処理計画を充分精査し、受け入れ数量の抑制を図る。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				事前協議において、搬入自治体の処理計画を聞き取りを行い、自治体内で処理を行なうよう指導した。			
	現時点における課題及び課題に対する改善策	長年に渡る受入自治体等に対する指導。													
今後の方向性	担当課長氏名	服部 寿一	方向性	現状維持	理由 受入件数等を減少させ、協議、指導を行なう。										

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	04	01	03	254	51
	事業名	0381-5 環境保全対策事業	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
	基本施策	19 自然と共生する、住みよいまちをつくる	100200	100200	人権生活環境部環境政策課	服部 寿一 20 - 9105						

概要	事業概要	・各種環境測定、分析・公害苦情等の処理・環境保全協定の締結 ・環境関係法令に基づく届出書の受理、指導						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等											
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 13 14 15				
	対象(誰を、何を)	①. 河川の水質を守ることにより、流域住民の快適な生活環境を保つ。 ②. 工業事業所の周辺住民の生活環境を保全し、安全・安心な生活環境を守る。						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	・各種測定を実施し、環境を監視すると共に、異常時の早期発見及び解決に繋げる。(①・②)・三重県公害事前審査会の活用及び環境保全協定を締結して公害を未然に防ぐ。(②)・環境関係法令に基づく届出の提出を通して、事業所に環境の現況把握をさせると共に環境意識を高める。(②)											

H24 実施内容	1. 定期河川水質検査(①)、2. 産業廃棄物最終処分場放流水水質検査(①・②)、3. ゴルフ場放流水水質検査(①・②)、4. 悪臭検査、騒音・振動測定(②) 5. 環境保全協定の締結、更新及び公害苦情処理(②)、6. 環境関係法令に基づく届出の受理及び受付(②)、7. その他、一般の公害苦情処理(①、②)、 8. 三重県公害事前審査会への申請(②)											
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	河川水質検査(18地点) 【内、類型指定8地点】	箇所	目標 延べ72 実績 延べ72	目標 延べ72 実績 延べ72	延べ72		延べ72		検査地点18箇所(4回)
成果指標	河川環境達成率 【達成検体数/総検体数】×100	%	目標 100.0 実績 85.7	目標 100.0 実績 100.0	100.0		100.0		類型指定河川におけるBOD75%値の環境基準達成割合

コスト (千円) ※基金の充当はしないでください。

コスト	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	消耗品	324	400	400	400	400	400	400	試験分析用試薬品等
		その他事務経費									
		小計(B)	324	400	400	400	400	400	400	400	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
[収支]	人件費	正規職員	人数 2.0人 人件費 11,364	人数 2.0人 人件費 11,554	人数 2.0人 人件費 11,554	人数 2.0人 人件費 11,554	人数 2.0人 人件費 11,554	人数 2.0人 人件費 11,554	人数 2.0人 人件費 11,554		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人件費	人 人	人 人	人 人	人 人	人 人	人 人	人 人		
	小計(C)	11,364	11,554	11,554	11,554	11,554	11,554	11,554	11,554		
合計(D=B+C)	11,688	11,954	11,954	11,954	11,954	11,954	11,954	11,954	11,954	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	11,688	11,954	11,954	11,954	11,954	11,954	11,954	11,954	11,954		
※前年度比	—	266	0	0	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業														
有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	外部委託の場合、分析結果が出るまでに、日数がかかる。			(概ね)順調											
関与の妥当性					協働の状況など										
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		委託・指定管理(非公募・随意)		負担金・補助金・交付金				直接実施(契約・交付事務を除く)				※委託内容及び委託先の存在		
昨年度記載した改善策	公害防止のため、発生源を早期に発見し、指導にあたる。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。				公害苦情の連絡を受ければ、迅速に対応した。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	・市内事業所に対する監視指導の徹底と時間外の苦情対応。 ・正確な検査、分析を行うため、分析機器の保守及び更新。														
今後の方向性	担当課長氏名	服部 寿一	方向性	現状維持	理由 市民の安全、安心を確保するために継続的な検査の実施。										

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0382 環境保全対策事業					01	04	01	03	254	51
	基本施策	19 自然と共生する、住みよいまちをつくる	所属		100800	名称	人権生活環境部清掃事業課		連絡先(記入者) 高見 有紀 20 - 1050			

概要	事業概要	不法投棄の防止に向けた環境パトロールを実施し、不法投棄物の回収や啓発巡回を行う。 1班(職員+嘱託職員):月/上野・島ヶ原、火/青山、水/大山田、木/伊賀、金/阿山 2班(シルバー人材センター):上野・島ヶ原支所管内(月~金)						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 25 年度				
	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			審議会・委員会等							
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		7	8	
	対象(誰を、何を)	伊賀市所管の道路等公共施設や農山間部における不法投棄物			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	環境パトロールの巡回により不法投棄物が回収され環境保護につながる。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	パトロールの実施日数	日	目標 240.0	実績 247.0	目標 240.0	実績 245.0	240.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率)								
		県費 (補助率 100.0%)	3,000							グリーンニューディール基金補助金
		地方債								
		その他	5,057	7,754	9,053	9,053	9,053	9,053	9,053	環境保全負担金

事後評価	必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業												
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		
		生ごみなどの家庭ごみをはじめ、処理困難物やリサイクル料金がかかる廃棄物の不法投棄があり、土地の所有者等で回収・処理するのが困難な場合、放置されたままになり環境や住民に悪影響を及ぼす。			(概ね) 順調							不法投棄されやすい道路や施設を巡回し監視している。市民から緊急な通報があった場合に出動できる体制整備を進めている。		
	関与の妥当性	1. 事業開始時と比較して社会経済情勢が変化、あるいは目的が既に達成されるなど、実施意義が低下している事務事業				協働の状況など			各地域において不法投棄の処理が困難な場合、行政協力ができる体制を整備した。					
	実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)		○ 委託・指定管理(非公募・随意)		負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在		ふるさとクリーンアップ事業委託料 シルバー人材センター			
	昨年度記載した改善策	平成26年度までに地域と連携して不法投棄防止のパトロールの実施や美化活動を推進する。				左記改善策への取組状況			【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。					
	現時点における課題及び課題に対する改善策	緊急時における出動体制の整備がされていないため、現在通報があった際は翌日に対応など遅れが生じることもある。平成25年度からは体制を見直し、緊急時に対応できる体制を整備していく。												

今後の方向性	担当課長氏名	居附 秀樹	方向性	手法改善	理由
	不法投棄は、場所・時間・投棄物・投棄者を特定することなく突如発生する犯罪である。現在、市内を2班体制でパトロールしているが、不法投棄は依然として後を絶たない状況である。本年度は緊急時の通報に即応できる体制を整備したが、今後は職員配置により住民自治協議会、警察署等との連携を強化する必要がある。				

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	04	01	03	254	51
	事業名	0383 環境保全対策事業	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
	基本施策	26 環境問題などに協働して取り組む	553000	伊賀支所住民福祉課	中川貴裕 45 - 9104							

概要	事業概要	地域環境の保全・改善に取り組み、環境問題の解決及び住民の意識が向上を目指す。				事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・伊賀市あき地の雑草等の除去に関する条例		審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入			分掌事務番号		26		
	対象(誰を、何を)	地域環境保全及び地域住民		※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	地域環境の保全・改善と環境問題に取り組むことにより、住民の意識が向上し地域環境保全が図れる。								
	H24実施内容	①不法投棄の監視及び苦情対応 ②ごみ減量、不法投棄防止に関する啓発 ③あき地の雑草除去に関する勧告等								

指標	活動指標	項目	単位	実績値		目標値		説明		
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	あき地の雑草等除去実施比率	%	目標	50.0	目標	50.0	50.0	50.0	勧告通知数を分母とし、雑草等除去箇所数を分子とする比率
				実績	40.0	実績	40.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他	141	139	134	134	134	134	134	環境保全負担金
	合計(A)	141	139	134	134	134	134	134	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費								
		消耗品費	39	37	52	52	52	52	52	
燃料費		37	42	45	45	45	45	45		
通信運搬費		20	26	32	32	32	32	32		
材料費		5	10	5	5	5	5	5		
公害対策協議会補助金		40								
機械器具購入		10								
その他事務経費										
小計(B)	141	125	134	134	134	134	134	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
合計(D=(B+C))	1,277	1,280	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,136	1,141	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	5	14	0	0	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	地域環境が悪化し、住民の意識が低下する。	(概ね)順調	
関与の妥当性		協働の状況など	区長のほかまちづくり協議会とも協力関係にある。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	雑草の刈り取りについて、状況に応じて行政代執行も含め指導する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 所有者が市外の住民が多く、指導文書、勧告書を送付しても雑草の除去率は向上しないが、地元区長と協議しながら、各関係機関と連携し粘り強く対応していく。
現時点における課題及び課題に対する改善策	雑草の除去勧告について、通知をしても何の返答もない場合があるほか、土地の所有者を特定するのに時間がかかる。このため、雑草の刈り取りについて、状況に応じて行政代執行も含め指導をする。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中村 崇	現状維持	今後も、不法投棄監視や空き地の雑草除去勧告を実施する。環境保全対策については、関係機関・関係団体等と協働して取り組んでいく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0384	環境保全対策事業					01	04	01	03	254	51
	事業名	0384	環境保全対策事業	所属	603000	島ヶ原支所住民福祉課	連絡先(記入者) 南 朋子 59 - 2109					
基本施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる										

概要	事業概要	生活環境保全を目的に、公害や不法投棄(違法焼却)などに関係機関と連携し、監視活動や現地確認・調査を行うとともに啓発事業を行う						事業期間										
								平成	16	年度	～	平成	年度					
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等										
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		26	27						
	対象(誰を、何を)	住民及び地域の環境						※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	地域の快適な環境が確保される。																	
H24実施内容	あき地の雑草等除去に関する現地調査を行った。 一般廃棄物の不法投棄の除去を行った。また、全国ごみ不法投棄監視ウイークの啓発事業や管内の巡回を行った。 野外焼却禁止の指導を行った。																	

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	パトロール回数	回	目標 36.0	実績 36.0	目標 36.0	実績 36.0	36.0	36.0
成果指標	不法投棄通報件数	件	目標 20.0	実績 24.0	目標 20.0	実績 24.0	20.0	20.0	管内の不法投棄通報件数

	項目	単位	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他	11	15	29	29	29	29	29	29	
	合計(A)	11	15	29	29	29	29	29	29	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	環境保全対策費	11	15	29	29	29	29	29	29	
	その他事務経費									
	小計(B)	11	15	29	29	29	29	29	29	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	合計(D=(B+C))	2,852	2,904	2,918	2,918	2,918	2,918	2,918	2,918	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	48	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
一般廃棄物が投棄されたままであったり、空き地の雑草が除去されなかったり、環境保全が守られない。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	不法投棄を監視するため、島ヶ原まちづくり協議会と協働で監視パトロールや啓発事業を実施するとともに、引き続き関係諸団体と連携を図っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 住民自治協議会と監視ウイークの啓発活動を行い、また、支所振興課にもパトロールの協力を依頼した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	現在も一般廃棄物が不法投棄されている。不法投棄防止の看板や監視のための巡回を強化する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	増永 由美	現状維持	不法投棄監視パトロールや啓発看板等により啓発に努めているが、不法投棄がなくならないため、引き続き取り組んでいく必要があるため、現状維持とする。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0385 環境保全対策事業		コード	名称	01	04	01	03	254	51	
	基本施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる	所属	653000	阿山支所住民福祉課 人権生活環境係	連絡先(記入者) 稲垣 真希子 43 - 0333					

概要	事業概要	生活環境保全を目的に、公害苦情相談や不法投棄(違法焼却)等の通報に基づき、関係機関と連携し監視活動や現地確認・調査を行うとともに防止啓発を行う。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等											
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 26 27 28				
	対象(誰を、何を)	住民の生活環境						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	地域住民に環境保全の重要性を認識させ、快適な生活環境を確保する。											
H24実施内容	空き地の雑草等除去の勧告及び指導。 年1回空き地の現地調査を行い、対象者に「勧告書」を送付。その後現場確認を行う。また、近隣住民からの苦情等があれば現場確認のうえ対処する。 一般廃棄物の不法投棄の監視や住民等からの連絡による不法投棄の除去。 「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」に伴う街頭啓発の実施 管内の不法投棄物回収作業(県建設事務所、区、清掃事業課)。管内不法投棄多発路線のパトロール及び対応。 野外焼却禁止の啓発や指導												

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23		H24		H25	H26	
	成果指標	不法投棄の報告件数	件	目標	4.0	目標	4.0	10.0	10.0	管内環境パトロール報告件数含む
				実績	18.0	実績	25.0	7.0	7.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
		国費(補助率)									
		県費(補助率)									
		地方債									
		その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	[支出]	事業費									特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		消耗品費	14	19	20	20	20	20	20		
		燃料費	16	19	21	21	21	21	21		
		通信運搬費	1	8	5	5	5	5	5		
		手数料	2	4	5	5	5	5	5		
		その他事務経費									
		小計(B)	33	50	51	51	51	51	51		
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
	人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889			
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
	人件費										
小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889				
合計(D=(B+C))	2,874	2,939	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940				
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,874	2,939	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	65	1	0	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	住民が環境について取り組みや考える機会がなくなり、放置すれば生活環境が悪循環を引き起こし、住民の快適な生活環境が確保できなくなる。	(概ね)順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	空き地の雑草等の苦情があれば条例に基づき「雑草等除去勧告書」を送付し、速やかに対処し土地所有者に適正な土地管理を行うよう指導する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 空き地の雑草等除去要望があった区及び自治会の苦情や相談に応じることで、区・自治会の環境への取組み内容が分かった。引き続き空き地の雑草等除去の要望があれば土地管理者へ適正な指導を実施していく。
現時点における課題及び課題に対する改善策	野外焼却禁止の例外もあるが、野焼きによる火災が昨年は多く発生した。このため、空気が乾燥する冬場に合わせ「野外焼却禁止」のチラシを各戸配布して啓発する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中井日出男	現状維持	地域住民に環境保全の重要性を認識させ、快適な生活環境を確保することが必要であり、今後も継続して自然環境保全の啓発活動をすすめることが重要であるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0386	環境保全対策事業					01	04	01	03	254	51
	事業名	基本施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる	所属	コード	名称	連絡先(記入者)				
				703000		大山田支所住民福祉課 人権生活環境係	渡邊智代 47 - 1152					

概要	事業概要	・空き地の雑草等除去の勧告及び指導 ・一般廃棄物の不法投棄の監視及び啓発				事業期間				
			平成	年度 ~ 平成	年度					
	根拠法令・要綱等					審議会・委員会等	伊賀市環境審議会・伊賀市あき地の雑草等の除去に関する検討委員会			
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	26	27	
	対象(誰を、何を)	市民の生活環境				※対象件数				
成果(どうする)	地域住民に環境保全の重要性を認識させ、不法投棄等のない住み良い生活環境をつくる									
H24実施内容	・空き地の雑草等除去の勧告及び指導 空き地の現地調査後対象者に「勧告書」を送付、また、近隣住民からの苦情等があれば個々に「所有地の管理について」の文書を送付 ・一般廃棄物の不法投棄の監視及び啓発 5月30日から6月5日まで「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」に伴い街頭啓発を実施									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	「不法投棄の監視ウィーク」啓発活動	箇所	目標 1.0 実績 1.0	目標 1.0 実績 1.0	1.0	1.0	さるびの温泉にて街頭啓発を行う	
成果指標	不法投棄の報告件数	件	目標 5.0 実績 9.0	目標 5.0 実績 13.0	5.0	5.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他	59	63	64	64	64	64	64		
	合計(A)	59	63	64	64	64	64	64	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	消耗品費	44	57	32	32	32	32	32	
		通信運搬費	15	6	32	32	32	32	32	
		その他事務経費								
		小計(B)	59	63	64	64	64	64	64	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費		正規職員	人数 0.5人 人件費 2,841	人数 0.5人 人件費 2,889	人数 0.5人 人件費 2,889	人数 0.5人 人件費 2,889	人数 0.5人 人件費 2,889	人数 0.5人 人件費 2,889	人数 0.5人 人件費 2,889	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
合計(D=B+C)	2,900	2,952	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	48	0	0	0	0	0	0	

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
交通障害、その他生活環境を害する状態になってしまう。	(概ね)順調		
関与の妥当性		協働の状況など	3自治協合同で「クリーン大作戦」不法投棄の空き缶拾い等を行っている。
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	環境政策課が作成する空き地の管理台帳の作成業務に、今までに支所が収集した情報の提供を行う。不法投棄の監視については、自治会に依頼していた監視、通報業務を平成23年度から住民自治協議会に移行すべく協議に入る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 空き地の管理台帳については、支所独自で作成をした。住民自治協議会では環境部会で随時環境パトロールを実施。不法投棄の多い場所にはネットを設置している。10月第1土曜日に3自治協合同で「クリーン大作戦」不法投棄の空き缶拾い等を行っている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	伊賀市としての取り決めにより統一した事業展開にする必要がある		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	久保幸代	現状維持	環境保全は、伊賀市にとっても地域にとってもイメージアップに繋がり、また、住民にとっても清潔で良好な生活を営む上で必要な事業であるため。 住民からの通報や要望は、即時に行動していきたい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0387 環境保全対策事業					01	04	01	03	254	51
	基本施策	19 自然と共生する、住みよいまちをつくる	所属		753000	名称	青山支所住民福祉課 人権生活環境係		連絡先(記入者) 円界 素史 52 - 3227			

概要	事業概要	あき地の適正管理については、自治会からの情報提供等協力を受け、21年度以降より多くの勧告書の送付が可能となった。また、クリーンデー及び河川環境フェスティバルについては、10年以上継続開催しており、地域に事業目的の認知が進んでいる。						事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度
	根拠法令・要綱等	環境関係諸法令・環境関係諸条例			審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		26 27
	対象(誰を、何を)	地域住民及び地域環境			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	地域環境の保全・改善と環境問題に取り組む住民意識の向上が図られる。住民との連携による取り組みが定着する。								

H24 実施内容
不法投棄監視など定期的に環境パトロールを行った。
住宅団地等で、雑草等により適性に管理がされていないあき地所有者に対して、雑草等除去勧告書の送付を行った。
市民との協働による青山地域全域で環境美化を目的にクリーンデーを実施した。
河川環境フェスティバルの開催は、河川環境啓発事業として鮎つかみ取り、環境パネル展示を実施した。青山地域の自然等を大切に、川をきれいにすることの大切さ、また豊かな自然をみんなの財産として残していくという河川環境保全意識の高揚を図った。(事業主体:河川環境フェスティバル実行委員会)

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
	活動指標	河川環境フェスティバル	人	目標 360.0 実績 300.0	目標 360.0 実績 300.0	360.0	360.0	
	成果指標	青山支所クリーンデー搬入台数	台	目標 60.0 実績 49.0	目標 60.0 実績 50.0	60.0	60.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率)								
		県費 (補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費								
		消耗品費	6	6	6	6	6	6	6	河川環境フェスティバル補助金 190,000円
	燃料費	8	8	8	8	8	8	8		
	補助金	204	190	190	190					
	その他事務経費									
	小計(B)	204	204	204	204	14	14	14	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	[人件費]	正規職員								
		人数	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	4,546	4,622	4,622	4,622	1,155	1,155	1,155	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
		小計(C)	4,546	4,622	4,622	4,622	1,155	1,155	1,155	
		合計(D=(B+C))	4,750	4,826	4,826	4,826	1,169	1,169	1,169	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	4,750	4,826	4,826	4,826	1,169	1,169	1,169		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	76	0	0	△ 3,656	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額					—	—	—		

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	市民との協働事業であるため、クリーンデーを廃止したときには市民の環境美化意識の低下が憂慮される。	(概ね) 順調	
関与の妥当性	6. 限られた財源の中で実施すべき緊急性が認められない事務事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	住宅団地のあき地雑草除去勧告については、代執行が条例化されたことに伴い、関係各課による検討委員会において、取り扱い等について検討を行っている。河川環境フェスティバルについては今年度も実施するが、予算・事業内容等について、次回開催の実行委員会において検討する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題及び課題に対する改善策	住宅団地のあき地雑草等除去勧告については、所有者が他府県在住者であることが多く、除去実施率を上げていくことは困難であるが、自治会の要望、地域の環境、防火対策等の上からも今後も必要なことである。河川環境フェスティバルについては予算の減少、支所職員の減少、関係団体の協力等を考えていく中で、今後実施内容も含めた上で検討していく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩野 孝裕	他事業と統合	河川環境フェスティバルは、伊賀市(上野及び鳥ヶ原支所管内)内水面漁業連絡協議会(事務局農林振興課)が実施している市内木津川本流域における河川環境の保全事業(稚魚放流事業)と目的が同じであるため、事業統合を検討する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0388	生活排水対策事業					01	04	01	03	254	52
	事業名	0388	生活排水対策事業	所属	100200	人権生活環境部環境政策課	連絡先(記入者) 服部 寿一 20 - 9105					
基本施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる										

概要	事業概要	平成5年5月27日付けで三重県より久米川流域が生活排水対策重点指定地域に指定されたことに伴い、久米川流域生活排水対策推進協議会を設置し、街頭啓発や久米川流域の河川美化活動(クリーンウォーキング)を実施し、環境保全活動に協働して取り組む。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等						平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	10			
	対象(誰を、何を)	市民	※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	回	2	2	2	2
	成果(どうする)	久米川の環境保全活動に取り組むことで、自然を守り、共生していく意識が高まる。											
H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 久米川流域生活排水対策推進協議会の活動支援(事務局) 市内大型店舗(4ヶ所)での街頭啓発 久米川クリーンウォーキング 久米川流域水質調査 												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	クリーンウォーキングと街頭啓発の実施	回	目標 2.0 実績 2.0	目標 2.0 実績 2.0	2.0	2.0			
成果指標	久米川芝床橋地点の水質(BOD)調査数値	mg/l	目標 3.0 実績 4.5	目標 3.0 実績 未確定	3.0	3.0	平成5年度に策定された上野市生活排水推進計画の目標(水質)値		

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費								
	消耗品費等	604	496	616	600	600	600	600	
	その他事務経費								
	小計(B)	604	496	616	600	600	600	600	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数 0.2人 人件費 1,136	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	1,740	1,651	1,771	1,755	1,755	1,755	1,755	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,740	1,651	1,771	1,755	1,755	1,755	1,755	
	※前年度比	—	△ 89	120	△ 16	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
抜本的な解決策がない中で廃止すると、今以上に環境負荷が大きくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性		協働の状況など	久米川流域の自治会(区)
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	生活排水処理施設等の整備が整うまで、流域周辺住民への生活排水浄化のための徹底した啓発指導を行なう。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 関係課(下水道課)と抜本的な解決策を協議し、浄化槽の普及を啓発。
現時点における課題及び課題に対する改善策	久米川流域の生活排水処理施設の早期整備並びに浄化槽設置等排水対策普及のための啓発活動		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 寿一	現状維持	協議会の活動内容、市の活動支援は計画どおり実施されており、流域企業のクリーンウォーキング参加も増えている。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0391	環境センター維持管理経費					01	04	01	03	255	01
	事業名	0391	環境センター維持管理経費	所属	100200	人権生活環境部環境政策課	連絡先(記入者) 服部 寿一 20 - 9105					
基本施策	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる										

概要	事業概要	市内の環境保全対策に取り組むため、水質・悪臭等の検査分析機器、施設の保守点検並びに企業等に騒音計・振動計の貸出し。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市環境センターの設置及び管理に関する条例				審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	伊賀市の自然環境				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
						回	8	6	10	10			
	成果(どうする)	現状把握と監視、分析が迅速に実施できる。											
	H24実施内容	環境センターは、本市の環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点として平成14年に開設した。当センターでは、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行っている。また地域の環境改善を目指し、花垣地区環境対策推進協議会を開催している。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	会議室利用回数	回	目標	15	目標	10	10	10	
			実績	8	実績	6			
成果指標	苦情検査回数	回	目標	10	目標	10	10	10	苦情により発生した公害についての分析結果実施回数
			実績	11	実績	8			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	環境センター維持管理経費	9,240	8,880	9,684	10,000	10,000	10,000	10,000	分析機器保守委託料 電気設備・浄化槽点検委託料 清掃業務・草刈業務委託料 宿日直業務委託料	
	その他事務経費									
	小計(B)		9,240	8,880	9,684	10,000	10,000	10,000		10,000
	人件費	正規職員	人数	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		3.0人
		人件費	17,046	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331		17,331
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人		
人件費	17,046	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331			
合計(D=(B+C))		26,286	26,211	27,015	27,331	27,331	27,331	27,331	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	26,286	26,211	27,015	27,331	27,331	27,331	27,331		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 75	804	316	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
環境保全の拠点として苦情対応等を担っており、特に苦情の多い周辺地域にとっては、迅速な対応が出来るようになる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	当センターに設置されている検査機器の耐用年数が到来する。今後の運営に障害が生じないよう耐用年数までに必要経費を精査し、財源確保等準備する必要がある。また各地区から水質、騒音・振動、悪臭等に対する要望が多く寄せられ、市民ニーズが多様化しているため、専門技術者の確保が必要である。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 検査機器の不具合が生じないよう、定期的な保守点検に努めた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	維持管理経費の見直し及び専門技術者(水質関係)の確保が必要。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 寿一	現状維持	公害防止関係法令等に基づく届出の指導、水質等の分析や苦情に対し、迅速に対応するため、必要最小限の維持管理を行なう必要がある。